



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,406,574	12.5	44,282	151.5	115,287	43.8	115,744	15.3
25年3月期第1四半期	4,804,622	△0.8	17,610	△79.1	80,187	△44.3	100,412	△13.2

(注)四半期包括利益 26年3月期第1四半期 173,613百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △7,035百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	70.27	70.11
25年3月期第1四半期	61.00	60.88

(注)添付資料10頁「5. 四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の適及的な調整」に記載のとおり、平成25年3月期第1四半期については、適及的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	14,671,128	4,680,826	4,304,589	29.3
25年3月期	14,410,665	4,556,050	4,179,698	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,900,000	3.4	195,000	45.7	385,000	14.2	400,000	11.1	242.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5頁「4. 注記事項に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	1,653,505,751 株	25年3月期	1,653,505,751 株
26年3月期1Q	5,994,544 株	25年3月期	6,347,756 株
26年3月期1Q	1,647,240,134 株	25年3月期1Q	1,646,208,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 資産及び負債・資本の状況	4
(2) キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 注記事項に関する事項	5
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
5. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結包括損益計算書	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	10
(7) オペレーティング・セグメント情報	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成25年8月2日（金）16：00～17：00・・・第1四半期決算説明会

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 概況

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境としては、米国は緩やかな景気回復が続きました。欧州は緊縮財政の影響などもあり、経済活動の低迷が続いています。新興国は、輸出の伸びが鈍化し、内需も力強さに欠けることから、成長が減速しています。わが国の経済は、概して回復の足取りは緩やかなものに留まったものの、政府の政策効果により、企業収益や消費者マインドには改善の兆しがみられ、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

このような環境の下、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、取引数量増加などにより、前第 1 四半期連結累計期間を 6,020 億円 (13%) 上回る 5 兆 4,066 億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社 (原料炭) における前年同期のストライキの反動による生産数量増加及びコスト改善などにより、前第 1 四半期連結累計期間を 337 億円 (14%) 上回る 2,728 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第 1 四半期連結累計期間から 76 億円 (3%) 負担増の 2,281 億円となりました。

その他の損益項目は、保険求償益の反動などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第 1 四半期連結累計期間を 351 億円 (44%) 上回る 1,153 億円となりました。

持分法による投資損益は、前第 1 四半期連結累計期間を 28 億円 (6%) 上回る 523 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第 1 四半期連結累計期間を 153 億円 (15%) 上回る 1,157 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 37 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比較して 9 億円の増加となりました。これは、電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったものです。

(注) 地球環境・インフラ事業グループは、当第 1 四半期連結累計期間より個別のオペレーティング・セグメントとしています。詳細は添付資料 11 頁「5. 四半期連結財務諸表 (7) オペレーティング・セグメント情報」をご覧ください。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益は 29 億円となり、前第 1 四半期連結累計期間と比

較して同水準となりました。これは、リース関連事業やファンド関連投資事業における収益増加はあったものの、販売費及び一般管理費の負担増により増減なしとなったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は425億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して118億円の減少となりました。これは、株式の売却益計上があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、シェールガス事業関連会社における償却費の増加などにより減益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は169億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して86億円の増加となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）において販売価格は下落したものの、前年同期のストライキの反動による生産数量増加及びコスト改善により増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は245億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して93億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業が堅調に推移したことに加え円安の影響により増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は80億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して8億円の増加となりました。これは、石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は128億円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して35億円の増加となりました。これは、食料関連事業等における取引が好調に推移し

たことにより増益となったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,605億円増加し、14兆6,711億円となりました。これは、円安の影響及び新規投資の実行によって関連会社に対する投資が増加したことに加え、子会社での航空機などの資産取得により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,357億円増加し、9兆9,903億円となりました。これは、新規投資の実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より1,291億円増加して4兆4,649億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より1,249億円増加し、4兆3,046億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ307億円増加し、1兆3,765億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は666億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は526億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連の設備投資や航空機の購入、また海底送電線事業やエネルギー資源事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは140億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は133億円増加しました。これは、親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 注記事項に関する事項

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における税効果を考慮した見積もり税率に基づき、算出しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成25年 6 月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成25年 6 月30日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,345,755	1,376,456	短期借入金	799,983	815,753
定期預金	123,654	119,212	一年以内に期限の		
短期運用資産	26,880	26,691	到来する長期借入債務	590,976	565,068
受取手形	341,810	362,801	支払手形	199,954	199,859
売掛金	2,505,518	2,543,655	買掛金及び未払金	2,230,074	2,133,316
短期貸付金等	455,373	454,058	関連会社に対する債務	227,354	215,378
関連会社に対する債権	288,113	233,877	取引前受金	136,416	152,398
たな卸資産	1,202,295	1,167,829	未払法人税等	56,345	38,742
取引前渡金	145,270	163,670	未払費用	126,867	96,670
短期繰延税金資産	62,135	63,312	その他の流動負債	360,144	511,393
その他の流動資産	358,374	353,334	流動負債合計	4,728,113	4,728,577
貸倒引当金	△ 28,917	△ 27,799	固定負債		
流動資産合計	6,826,260	6,837,096	長期借入債務	4,498,683	4,631,638
投資及び長期債権			年金及び退職給付債務	57,702	57,692
関連会社に対する			長期繰延税金負債	264,616	240,708
投資及び長期債権	2,554,161	2,705,340	その他の固定負債	305,501	331,687
不動産共同投資	31,393	31,964	固定負債合計	5,126,502	5,261,725
その他の投資	1,497,521	1,474,212	負債合計	9,854,615	9,990,302
長期貸付金及び			株主資本		
長期営業債権	663,884	713,344	資本金	204,447	204,447
貸倒引当金	△ 29,528	△ 27,669	資本剰余金	262,705	262,858
投資及び長期債権合計	4,717,431	4,897,191	利益剰余金		
有形固定資産			利益準備金	44,933	45,437
有形固定資産	3,952,731	4,038,219	その他の利益剰余金	3,563,056	3,628,410
減価償却累計額	△ 1,465,267	△ 1,484,562	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,487,464	2,553,657	未実現有価証券評価益	305,447	304,490
その他の資産	379,510	383,184	未実現デリバティブ評価損	△ 4,768	△ 37,114
			確定給付年金調整額	△ 87,887	△ 87,342
			為替換算調整勘定	△ 90,265	362
			自己株式	△ 17,970	△ 16,959
			株主資本合計	4,179,698	4,304,589
			非支配持分	376,352	376,237
			資本合計(純資産)	4,556,050	4,680,826
合 計	14,410,665	14,671,128	合 計	14,410,665	14,671,128

(2) 四半期連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	1,243,035	1,748,333
売買取引に係る差損益及び手数料	145,761	132,571
収益合計	1,388,796	1,880,904
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 1,149,727	△ 1,608,052
売 上 総 利 益	239,069	272,852
その他の収益・費用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 220,481	△ 228,135
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 978	△ 435
利 息 (受 取 利 息 差 引 後)	△ 1,426	△ 400
受 取 配 当 金	47,244	39,551
有 価 証 券 損 益	△ 357	27,723
固 定 資 産 損 益	△ 1,030	804
そ の 他 の 損 益	18,146	3,327
その他の収益・費用計	△ 158,882	△ 157,565
法人税等及び持分法による投資損益前利益	80,187	115,287
法人税等	△ 23,108	△ 44,476
持分法による投資損益前利益	57,079	70,811
持分法による投資損益	49,558	52,302
非支配持分控除前四半期純利益	106,637	123,113
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 6,225	△ 7,369
当社株主に帰属する四半期純利益	100,412	115,744

(注) 1. ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
 なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
売 上 高	4,804,622	5,406,574
営 業 利 益	17,610	44,282

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 前第 1 四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載のとおり、適及的に調整しております。

(3) 四半期連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	106,637	123,113
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 59,870	△ 359
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 2,308	△ 32,375
確定給付年金調整額期中変動額	1,443	494
為替換算調整勘定期中変動額	△ 50,839	93,020
その他の包括損益合計－税効果後	△ 111,574	60,780
非支配持分控除前四半期包括損益	△ 4,937	183,893
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 2,098	△ 10,280
当社株主に帰属する四半期包括損益	△ 7,035	173,613

(注) 前第 1 四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	106,637	123,113
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	38,419	46,255
貸倒引当金繰入額	978	435
有価証券損益	357	△ 27,723
固定資産損益	1,030	△ 804
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 31,764	△ 14,030
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	107	823
売上債権	98,222	△ 50,413
たな卸資産	28,657	75,305
仕入債務	△ 126,368	△ 77,404
その他－純額	△ 81,872	△ 8,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,403	66,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 143,224	△ 140,856
有形固定資産等の売却による収入	2,443	40,169
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 68,264	△ 70,890
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	13,823	61,478
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 17,613	△ 19,762
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	21,953	67,784
貸付の実行による支出	△ 50,805	△ 47,808
貸付金の回収による収入	80,906	52,119
定期預金の増減－純額	△ 10,315	5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,096	△ 52,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	112,241	22,984
長期借入債務による調達	320,264	152,386
長期借入債務の返済	△ 239,386	△ 99,266
親会社による配当金の支払	△ 54,333	△ 49,420
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 9,821	△ 13,100
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 7	△ 1,847
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	46	1,494
その他－純額	27	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,031	13,309
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 11,961	3,465
現金及び現金同等物の純増減額	△ 19,623	30,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,328	1,376,456

(注) 前第 1 四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適及的に調整しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計に関する処理
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

前連結会計年度において株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成25年3月期第1四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報及び1株当たり情報を遡及的に調整しております。

(7) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	4,478	10,896	15,174	32,757	40,794	22,534	106,778	233,411	6,151	△ 493	239,069
持分法による投資損益	4,170	3,364	21,823	7,640	4,248	3,690	5,292	50,227	△469	△ 200	49,558
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	2,772	2,920	54,333	8,309	15,157	7,169	9,292	99,952	531	△ 71	100,412
総 資 産	624,469	939,873	1,602,748	3,444,894	1,450,186	774,444	2,391,046	11,227,660	2,242,259	△1,003,862	12,466,057
売 上 高	203,244	37,553	1,172,748	1,018,528	494,852	555,528	1,312,731	4,795,184	33,277	△ 23,839	4,804,622

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売 上 総 利 益	6,343	12,105	10,109	56,508	50,710	23,250	110,231	269,256	5,794	△ 2,198	272,852
持分法による投資損益	2,888	4,025	20,663	5,763	8,495	5,904	5,291	53,029	△606	△ 121	52,302
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	3,713	2,920	42,498	16,868	24,484	7,996	12,835	111,314	4,578	△ 148	115,744
総 資 産	784,069	1,018,394	1,986,900	4,116,203	1,848,215	946,101	2,665,526	13,365,408	2,914,189	△1,608,469	14,671,128
売 上 高	206,093	47,637	1,303,107	1,063,396	540,224	744,626	1,491,847	5,396,930	34,361	△ 24,717	5,406,574

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前第 1 四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載のとおり、適時的に調整しております。
5. 当社は、平成25年 4 月 1 日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は当第 1 四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第 1 四半期連結累計期間について組替再表示を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	
為替 (YEN/USD)	80.2	98.8	+18.6	(23%の円安)
油価 (USD/BBL)	106.4	100.8	▲5.6	(5%の下落)
金利 (%)TIBOR	0.34	0.23	▲0.11	(32%の低下)

2013年度 第1四半期 連結決算（米国基準）

損益の状況		2012年度 第1四半期 (リステート後)		2013年度 第1四半期		2013年度 増減		2013年度 通期見通し		2013年度 達成率		前年同期比の増減	
(単位:億円)													
売	上	高	48,046	54,066	6,020	209,000	26%						
売上総利益			2,391	2,728	337	11,800	23%	a. 【売上総利益】(+337) 豪州資源関連子会社（原料炭）における前年同期のストライキの反動やアジア自動車関連事業の堅調などにより増益。					
販売費及び一般管理費			▲ 2,205	▲ 2,281	▲ 76	▲ 9,800	23%	b. 【販売費及び一般管理費】(▲76) 事業拡大（新規連結）の影響などにより負担増。					
貸倒引当金繰入額			▲ 10	▲ 4	6	▲ 50	8%						
営業利益			176	443	267	1,950	23%	c. 【受取配当金】(▲76) 資源関連投資先からの受取配当金の減少。					
利息尻			▲ 14	▲ 4	10	▲ 150	3%						
受取配当金			472	396	▲ 76	1,200	33%	d. 【有価証券損益】(+281) ①上場株式減損（※） … +33 [▲34 → ▲1]					
有価証券損益			▲ 4	277	281	850	37%	②非上場有価証券減損 … +12 [▲13 → ▲1]					
固定資産損益			▲ 10	8	18			③その他株式売却損益等 … +236 [43 → 279] (※)上場関連会社宛投資減損を含む					
その他の損益			182	33	▲ 149								
税引前利益			802	1,153	351	3,850	30%	e. 【その他の損益】(▲149) 保険求償益の反動などにより減少。					
法人税等			▲ 231	▲ 445	▲ 214	▲ 1,550	29%						
税引後利益			571	708	137	2,300	31%	f. 【当期純利益】(+153) その他の損益の悪化や受取配当金の減少があったものの、アジア自動車関連事業が堅調に推移したことや、豪州資源関連子会社（原料炭）の反動増などにより、増益となった。					
持分法損益			495	523	28	2,000	26%						
非支配持分			▲ 62	▲ 74	▲ 12	▲ 300	25%						
当期純利益			1,004	1,157	153	4,000	29%						
			リステート前:981		15%の増益								

(注1) 当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指しております。

(注2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2012年度第1四半期実績は1兆3,888億円、2013年度第1四半期実績は1兆8,809億円となります。

(注3) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2012年度第1四半期実績を遡及的に調整しております。

バランスシートの状況	2013年3月末	2013年6月末		2014年3月末見通し		2012年3月末比の増減
		前年度末比		6月末比		
総 資 産	144,107	146,711	2,604	149,500	2,789	g.【総資産】(+2,604) 円安進行の影響や新規投資により投資・債権が増加した他、航空機取得により有形固定資産が増加したことなどにより、総資産は増加した。
株 主 資 本	41,797	43,046	1,249	45,000	1,954	
有利子負債 GROSS	58,052	59,606	1,554	59,500	▲ 106	h.【株主資本】(+1,249) 配当の支払いがあったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加があった他、円安の進行により為替換算調整勘定が改善したことにより、株主資本は増加した。
有利子負債 NET	43,358	44,649	1,291	45,500	851	
(有利子負債倍率 GROSS)	(1.4倍)	(1.4倍)	(ー)	(1.3倍)	(▲ 0.1倍)	
(有利子負債倍率 NET)	(1.0倍)	(1.0倍)	(ー)	(1.0倍)	(ー)	

(注4) 有利子負債にはASCTビック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2012年度 第1四半期 (リステート後)	2013年度 第1四半期	
営業活動によるCF	344	666	… 子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによる資金増。
投資活動によるCF	▲ 1,711	▲ 526	… 金属資源関連の設備投資や航空機の取得、海底送電線事業やエネルギー資源事業の関連会社への投資などの支出があったことによる資金減。
フリーキャッシュフロー	▲ 1,367	140	
財務活動によるCF	1,290	133	… 配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことによる資金増。
現金及び現金同等物の増減額	▲ 197	307	(2013年6月末残高 1兆3,765億円)